



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 榊本興業株式会社
コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,963	11.4	5,102	16.1	5,434	14.1	3,667	15.4
2022年3月期	96,890	8.1	4,396	33.9	4,762	25.5	3,177	16.1

(注) 包括利益 2023年3月期 4,214百万円 (33.1%) 2022年3月期 3,167百万円 (29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	585.55		11.4	6.7	4.7
2022年3月期	507.58		10.8	6.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,474	34,039	40.0	5,396.74
2022年3月期	76,773	30,762	39.8	4,884.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,806百万円 2022年3月期 30,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,716	461	971	22,927
2022年3月期	6,570	152	808	17,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		120.00	150.00	948	29.6	3.2
2023年3月期		30.00		120.00	150.00	948	25.6	2.9
2024年3月期(予想)		30.00		110.00	140.00		28.7	

(注) 1 2022年3月期の期末配当金には、記念配当20円が含まれております。

2 2022年3月期の配当金総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金9百万円が含まれております。

3 2023年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

4 2023年3月期の配当金総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金8百万円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	3.4	2,180	3.8	2,360	3.8	1,570	4.8	250.68
通期	100,000	7.4	4,250	16.7	4,600	15.4	3,050	16.8	486.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	6,497,969 株	2022年3月期	6,497,969 株
2023年3月期	233,797 株	2022年3月期	237,387 株
2023年3月期	6,263,084 株	2022年3月期	6,260,507 株

(注) 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	101,628	11.0	3,309	4.8	4,530	7.2	3,373	9.4
2022年3月期	91,538	9.3	3,157	39.6	4,225	20.5	3,082	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	538.56	
2022年3月期	492.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,019	30,722	37.5	4,904.42
2022年3月期	74,386	27,916	37.5	4,459.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,722百万円 2022年3月期 27,916百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	3.3	1,350	8.0	2,600	4.1	2,110	7.7	336.89
通期	94,000	7.5	2,600	21.4	4,050	10.6	3,100	8.1	494.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付文書4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 受注、販売及び仕入の状況	25
(2) 役員の異動	25
(3) 新中期経営計画『ATOM2025』策定に関するお知らせ	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続や原油をはじめとする資源価格の高騰に加え、各国の政策金利上昇による金融不安まで発生したことなどにより不安定な状況が継続いたしました。国内においても、為替相場の急激な円安による資源・エネルギー価格の高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症も完全には終息せず、いずれも企業経済活動に引き続き影響を及ぼしました。

このような状況下において、当企業グループでは、お取引に関わる全ての皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら企業活動を拡大してまいりました。また、発生した仕入商品不足や納期遅延、商品価格値上げの影響などにも出来る限りの対応努力をしてまいりました。特に、中国における大口案件を含む工事案件については原価管理や進捗管理を慎重にしながら受注残高を消化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3期ぶりに1,000億円を超え過去最高となり、コロナ前の水準に戻りました。利益面では、売上高が増加したことに加え、経費使用を必要最小限にとどめた結果もあり、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、受注高につきましても引き続き高水準を維持しており、受注残高は年度末残高として過去最高となりました。

売上高	1,079億63百万円	(前期比 111.4%)
営業利益	51億2百万円	(前期比 116.1%)
経常利益	54億34百万円	(前期比 114.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	36億67百万円	(前期比 115.4%)

となりました。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当年度は、動伝部品は半導体製造装置関連を中心に売上高が回復したものの、設備装置関連の売上高は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の影響や納入機器の納期遅れ等が発生し、年度末近くの納期案件の売上時期が想定より遅れ気味となったことから伸び悩みました。一方で、受注高、受注残高は本部全体で着実に増加していることから、来年度の売上高に反映できるものと考えております。以上のことから、売上高は362億80百万円(前年同期比104.0%)となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当年度は、食品・物流業界向けの設備装置関連を中心に売上高の増加傾向が強く、一般産業・重工業向け等の動伝部品販売も堅調に推移いたしました。また、中国における大口案件の工事進捗も順調に推移し、来年度分には若干額の売上を残すのみとなりました。受注高及び受注残高につきましては、中国の大口案件を除いた金額では前年同期を大幅に上回りました。これらのことから、その売上高は399億69百万円(前年同期比120.6%)となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約12%を占めております。

当年度は、設備装置関連については、前半に新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が制約されたため、自動車関連業界へのアプローチ不足となり、当年度を通じた売上高は前年同期に届かなかったものの、後半には受注活動が本格活動可能となったため、受注高や受注残高は、年度全体として前年同期を上回る増加となりました。一方、重工業向けや一般機械部品を中心とした動伝部品の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。以上により、その売上高は、132億70百万円(前年同期比106.2%)となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約17%を占めております。

当年度は、海外子会社については、中国において国内経済が回復傾向となった影響で、売上高が増加いたしました。その他のアジア各国は、年度前半に新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が制限されたものの、後半にかけ売上高は回復傾向となりました。また、マテリアルビジネスについては、海外展開している紅茶包装機等について、欧米顧客に向けた営業活動が新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢により制限され、売上高が伸び悩んだものの、介護・衛生関連商品にかかる不織布や一般消費財等を中心に売上高が増加したため、全体として前年度に比べ増収となりました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスは、新規受注も前年同期に比べ着実に増加し、子会社を通じた売上高も増加しております。以上により、これらを合計した売上高は、184億42百万円(前年同期比112.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は844億74百万円であり、前連結会計年度末の767億73百万円に比べ、77億1百万円増加いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、67億32百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が53億23百万円、商品及び製品と仕掛品が合計で8億67百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、9億68百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は504億34百万円であり、前連結会計年度末の460億10百万円に比べ、44億23百万円増加いたしました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ、42億95百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合計で48億30百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億28百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億38百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は340億39百万円であり、前連結会計年度末の307億62百万円に比べ、32億77百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を36億67百万円計上した一方で、配当金の支払い9億48百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、229億27百万円となり、前連結会計年度末より53億23百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は67億16百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益は54億34百万円、仕入債務の増加額48億7百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額19億32百万円、棚卸資産の増加額8億83百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億61百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出3億65百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は9億71百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額9億48百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、営業運転資金の増加が予想されますので、当連結会計年度末残高から減額する見込であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	37.1	43.7	39.8	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	35.5	38.3	31.0	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	1.3	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,609.4	131.5	—	2,589.2	2,256.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては、インフレによる経済状況の悪化、ロシアのウクライナ侵攻の継続による資源価格の高止まりなどにより、国内においては物価高騰による消費減退などが危惧され、産業全体の設備投資意欲も弱く、一般的に弱含みな経済情勢が続くと予想されます。このため当企業グループの業績に対しても厳しい環境となることを想定しております。

これに対し当企業グループでは、今年度が新中期経営計画の初年度でもあり、役職員の衛生対策に万全を期しながらも、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを一層強化しながら連結売上高1,000億円を維持できるよう目標に向けチャレンジしてまいり所存です。なお、見通しの前提として下記の事項も考慮しております。

- ① 新型コロナウイルス感染症は、5月に感染症分類の5類へ移行するため、当企業グループの業績への影響は僅少となるであろうと考えております。
- ② 中国における大口の偏光板生産設備は、当年度までに大半を売上計上しており、少額を残すのみとなっております。
- ③ 当社の資本コストを的確に把握した上で資本政策や利益計画を作成しており、今後、中期経営計画に示したようにROE10%を每期継続して達成することをグループの役職員全体で共有いたします。

以上を踏まえ、先行きが見通せない厳しい状況下であり、難しい経営環境が続きますが、受注残高の納期予定などを総合的に判断した結果、次期の業績予想は以下の通りとさせていただきます。

なお、今後の状況により、修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

売上高	1,000億円	(前期比 92.6%)
営業利益	42億50百万円	(前期比 83.3%)
経常利益	46億円	(前期比 84.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	30億50百万円	(前期比 83.2%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、受注高・売上高や営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の増加額や増加率に加え、ROEの水準を経営の主指標としており、配当についても、連結配当性向30%を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当を10円増配し1株当たり110円とさせていただき、さらに、連結売上高が1,000億円に回復することができましたので、特別配当を10円付加させていただき予定です。この結果、中間配当の30円を合わせ、年間で1株当たり150円となります。

また、次期の配当金につきましては、景気先行きの見通しが不透明なことから、期末配当金については、現在のところ普通配当を据え置き、1株当たり110円とさせていただき予定です。これに中間配当の30円を加え、年間では1株当たり140円となります。この結果、連結配当性向は28.7%となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,604	22,927
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 28,608	※1 27,966
電子記録債権	12,736	12,980
商品及び製品	2,667	2,952
仕掛品	608	1,191
その他	2,281	3,205
貸倒引当金	△189	△173
流動資産合計	64,317	71,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,163	1,228
減価償却累計額	△384	△429
建物（純額）	779	799
機械装置及び運搬具	555	575
減価償却累計額	△417	△376
機械装置及び運搬具（純額）	138	198
工具、器具及び備品	460	476
減価償却累計額	△372	△393
工具、器具及び備品（純額）	87	82
土地	842	945
リース資産	87	81
減価償却累計額	△35	△52
リース資産（純額）	52	28
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	1,913	2,055
無形固定資産	106	357
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 9,269	※2,3 9,825
繰延税金資産	49	53
退職給付に係る資産	17	15
その他	1,305	1,321
貸倒引当金	△204	△203
投資その他の資産合計	10,436	11,011
固定資産合計	12,456	13,424
資産合計	76,773	84,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 20,813	※3 18,592
電子記録債務	15,935	22,987
未払法人税等	1,114	960
前受金	※4 4,897	※4 4,217
役員賞与引当金	9	11
その他	664	960
流動負債合計	43,435	47,730
固定負債		
役員株式給付引当金	86	126
退職給付に係る負債	1,836	1,804
長期未払金	211	211
繰延税金負債	191	330
その他	248	231
固定負債合計	2,575	2,704
負債合計	46,010	50,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	23,465	26,184
自己株式	△553	△542
株主資本合計	27,726	30,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	3,231
繰延ヘッジ損益	△25	△0
為替換算調整勘定	74	142
退職給付に係る調整累計額	△69	△22
その他の包括利益累計額合計	2,851	3,350
非支配株主持分	185	233
純資産合計	30,762	34,039
負債純資産合計	76,773	84,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 96,890	※1 107,963
売上原価	81,943	91,610
売上総利益	14,946	16,352
販売費及び一般管理費	※2 10,550	※2 11,250
営業利益	4,396	5,102
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	255	328
持分法による投資利益	—	4
助成金収入	99	—
その他	47	43
営業外収益合計	407	384
営業外費用		
支払利息	6	6
持分法による投資損失	13	—
デリバティブ費用	—	11
支払手数料	9	9
支払保証料	6	11
その他	5	13
営業外費用合計	41	52
経常利益	4,762	5,434
特別損失		
損害補償損失	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前当期純利益	4,748	5,434
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,781
法人税等調整額	△45	△42
法人税等合計	1,562	1,738
当期純利益	3,186	3,696
非支配株主に帰属する当期純利益	8	28
親会社株主に帰属する当期純利益	3,177	3,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,186	3,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	359
繰延ヘッジ損益	△13	25
為替換算調整勘定	39	61
退職給付に係る調整額	21	47
持分法適用会社に対する持分相当額	21	25
その他の包括利益合計	※1 △18	※1 518
包括利益	3,167	4,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,158	4,166
非支配株主に係る包括利益	8	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,867	21,047	△553	25,306
当期変動額					
剰余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177		3,177
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,418	0	2,419
当期末残高	2,945	1,867	23,465	△553	27,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,960	△12	13	△91	2,869	200	28,377
当期変動額							
剰余金の配当							△758
親会社株主に帰属する当期純利益							3,177
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△13	61	21	△18	△15	△33
当期変動額合計	△87	△13	61	21	△18	△15	2,385
当期末残高	2,872	△25	74	△69	2,851	185	30,762

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,867	23,465	△553	27,726
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する当期純利益			3,667		3,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,718	10	2,729
当期末残高	2,945	1,867	26,184	△542	30,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,872	△25	74	△69	2,851	185	30,762
当期変動額							
剰余金の配当							△948
親会社株主に帰属する当期純利益							3,667
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	25	67	47	499	48	547
当期変動額合計	359	25	67	47	499	48	3,277
当期末残高	3,231	△0	142	△22	3,350	233	34,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,748	5,434
減価償却費	174	170
引当金の増減額 (△は減少)	77	32
受取利息及び受取配当金	△260	△336
支払利息	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	13	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,021	420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△361	△883
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,446	4,807
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,376	△41
前受金の増減額 (△は減少)	2,484	△703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165	△799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△32
その他の資産の増減額 (△は増加)	53	30
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28	138
その他	67	69
小計	6,865	8,311
利息及び配当金の受取額	260	336
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△560	△1,932
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,570	6,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△106	△365
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△22	△16
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	△25	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	1	4
リース債務の返済による支出	△25	△26
配当金の支払額	△758	△948
非支配株主への配当金の支払額	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,668	5,323
現金及び現金同等物の期首残高	11,935	17,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,604	※1 22,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 非連結子会社の数 4社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.
TSUBACO KOREA CO.,LTD.
PT. TSUBACO INDONESIA
TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該4社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

会社等の名称

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.
TSUBACO KOREA CO.,LTD.
PT. TSUBACO INDONESIA
TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は2022年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員株式交付信託に関する株式交付規定に基づき当連結会計年度における交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、主に機械部品の販売を行う動伝事業、搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスの販売を行う設備装置事業、各種不織布及びその加工品や製造機械の販売を行う産業資材事業を行っております。

① 商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、国内の販売について出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当企業グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

② 長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

為替予約取引（外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末192百万円、63,600株、当連結会計年度末181百万円、59,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	3,035百万円	2,436百万円
売掛金	20,828百万円	21,998百万円
契約資産	4,743百万円	3,531百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	259百万円	285百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	339百万円	334百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	400百万円	375百万円

※4 契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	4,897百万円	4,217百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(借入金)		
PT. TSUBACO INDONESIA (為替予約)	43百万円	一百万円
TSUBACO VIETNAM CO., LTD.	13百万円	26百万円
合計	56百万円	26百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	4,040百万円	4,125百万円
賞与	1,104百万円	1,186百万円
旅費交通費	568百万円	706百万円
退職給付費用	246百万円	253百万円
地代家賃	959百万円	964百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	△17百万円
役員株式給付引当金繰入額	50百万円	50百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	11百万円
減価償却費	174百万円	170百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△134百万円	500百万円
組替調整額	一百万円	3百万円
税効果調整前	△134百万円	503百万円
税効果額	46百万円	△144百万円
その他有価証券評価差額金	△87百万円	359百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△20百万円	48百万円
組替調整額	一百万円	△11百万円
税効果調整前	△20百万円	36百万円
税効果額	6百万円	△11百万円
繰延ヘッジ損益	△13百万円	25百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	39百万円	61百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	42百万円
組替調整額	25百万円	26百万円
税効果調整前	31百万円	68百万円
税効果額	△9百万円	△21百万円
退職給付に係る調整額	21百万円	47百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	21百万円	25百万円
その他の包括利益合計	△18百万円	518百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (千株)	6,497	—	—	6,497

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (千株)	237	0	0	237

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首64千株、当連結会計年度末63千株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

役員株式交付信託による減少

0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	90.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	189	30.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	120.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、記念配当20.00円が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	6,497	—	—	6,497

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	237	0	3	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首63千株、当連結会計年度末59千株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

役員株式交付信託による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	120.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	189	30.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、記念配当20.00円が含まれております。

3 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	120.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	17,604百万円	22,927百万円
現金及び現金同等物	17,604百万円	22,927百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に機械部品及び搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスを販売しており、関係会社を含めた当企業グループを、国内3エリア（地区）と海外に区分し、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、また海外については開発戦略事業と位置づけ、マテリアルビジネス部門及び新商品開発部門を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、販売エリアを基礎とした国内地域別と開発戦略事業のセグメントから構成されており、「東日本本部」、「西日本本部」、「中日本本部」及び「開発戦略本部」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	27,110	23,182	11,784	15,835	77,911
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,762	9,961	716	537	18,978
顧客との契約から生じる収益	34,872	33,143	12,500	16,373	96,890
外部顧客への売上高	34,872	33,143	12,500	16,373	96,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	296	631	441	590	1,959
計	35,169	33,775	12,941	16,963	98,849
セグメント利益	1,954	2,351	515	674	5,496
セグメント資産	19,035	17,274	6,049	7,972	50,331
その他の項目					
減価償却費	2	4	5	68	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	0	1	57	64

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	31,262	24,475	12,648	17,958	86,345
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,018	15,494	621	484	21,618
顧客との契約から生じる収益	36,280	39,969	13,270	18,442	107,963
外部顧客への売上高	36,280	39,969	13,270	18,442	107,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	1,103	496	1,048	2,803
計	36,436	41,073	13,766	19,490	110,766
セグメント利益	1,705	3,189	631	875	6,401
セグメント資産	19,610	16,687	6,157	9,014	51,469
その他の項目					
減価償却費	2	4	4	61	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	—	5	105	111

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	
中日本本部	
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	98,849	110,766
セグメント間取引消去	△1,959	△2,803
連結財務諸表の売上高	96,890	107,963

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	5,496	6,401
セグメント間取引消去	0	1
全社費用(注)	△1,100	△1,300
連結財務諸表の営業利益	4,396	5,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	50,331	51,469
セグメント間取引消去	△924	△1,572
全社資産(注)	27,366	34,576
連結財務諸表の資産合計	76,773	84,474

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、事務所設備等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81	73	92	97	174	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64	111	77	466	141	577

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるソフトウェア等への設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	45,463	40,576	10,850	96,890

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
85,670	10,458	7,154	761	96,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	51,319	44,690	11,953	107,963

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
92,052	14,618	10,682	1,292	107,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,884.10円	5,396.74円
1株当たり当期純利益	507.58円	585.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。当該自己株式の株式数は、前連結会計年度63千株、当連結会計年度59千株であります。
 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,762	34,039
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	185	233
(うち非支配株主持分(百万円))	(185)	(233)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,577	33,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,260,582	6,264,172

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,177	3,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,177	3,667
普通株式の期中平均株式数(株)	6,260,507	6,263,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
東日本本部	37,873	40,461	% +6.8
西日本本部	47,790	40,593	△15.1
中日本本部	14,763	16,040	+8.6
開発戦略本部	17,981	21,354	+18.8
調整額	△2,383	△3,611	—
合計	116,024	114,837	△1.0

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)	前期比
東日本本部	20,544	24,568	% +19.6
西日本本部	28,182	27,703	△1.7
中日本本部	5,864	8,138	+38.8
開発戦略本部	5,414	7,277	+34.4
調整額	△2,004	△2,813	—
合計	58,001	64,875	+11.9

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
東日本本部	35,169	36,436	% +3.6
西日本本部	33,775	41,073	+21.6
中日本本部	12,941	13,766	+6.4
開発戦略本部	16,963	19,490	+14.9
調整額	△1,959	△2,803	—
合計	96,890	107,963	+11.4

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
東日本本部	29,982	31,524	% +5.1
西日本本部	28,550	35,328	+23.7
中日本本部	10,938	11,684	+6.8
開発戦略本部	14,855	16,743	+12.7
調整額	△1,959	△2,803	—
合計	82,368	92,477	+12.3

(2) 役員の変動

別の開示資料を御参照ください。

(3) 新中期経営計画『ATOM2025』策定に関するお知らせ

別の開示資料を御参照ください。